

〈論説〉

清末民初の中国会計学文献と 会計学用語統一の動き

戸 谷 将 義

1. はじめに

現代の会計学の中核を為す複式簿記の理論は中世イタリアから始まった。この理論はオランダ、イギリス、アメリカなどを通して本格的な会計学へと発展し、20世紀には近代会計学の大枠が整えられた。中国における最初の近代会計学に関する記述は、康有為（1898）に見られる。その後、1902年に京師大学堂章程に商務科の下位分類の第1番目に簿記学が加えられたことにより、教育制度へと組み込まれた。それから、蔡錫勇（1905）、楊汝梅（1906-07）、謝霖・孟森（1907）という初期の会計学文献が世に出ることとなった。

清末から民初にかけての中国における会計学受容の背景と初期会計学文献の概要については、戸谷将義（2018）および戸谷将義（2019）に述べたとおりであるが、本論文は謝霖・孟森（1907）より後の文献について、1930年代までを範囲とし、初期の用語の特色および全体の傾向を考察するものである。また、1930年代に会計学用語の統一を目指す動きが現れ始めたことに着目し、その時期に編纂された英漢対照用語集について詳しく見ていきたい。

2. 清末の初期会計学文献資料とその用語

2.1 汪廷襄 (1908) 『商業簿記教科書』

汪廷襄 (1908) は謝霖・孟森 (1907) に続く初期の簿記書である¹。表紙の中心に「商業簿記教科書」の書名、右に「実業学堂用」、左に「上海商務印書館印行」とあり、奥付には「光緒三十四年四月初版」と書かれている。本文第一頁の冒頭には「商業簿記教科書 日本佐野善作原著 金匱汪廷襄達愷」と書かれているため²、日本の簿記書からの翻訳により編纂された書籍であると考えられる。底本を探すと、まず書名を同じくする佐野善作 (1897) 『商業簿記教科書』が見つかったが、目次構成が全く異なっていることがわかった。巻頭の「例言」で「參三宅松之助氏節本」とあることを手がかりに、「三宅松之助」の名で探してみたところ、佐野善作原著・三宅松之助刪輯 (1903) 『商業簿記小教科書』という文献を発見した³。実際に佐野・三宅 (1903) と汪廷襄 (1908) を比較すると、次の表1のとおり目次の構成は、最後の「附録」部分を除き全く同じである。

佐野・三宅 (1903) は最後の「附録」部分を目次に載せていないが、汪廷襄 (1908) は「附録」部分を目次に載せているため、比較のために表1には両方の「附録」内容を記載した。「附録」の内容を比較すると、佐野・三宅 (1903) の「帳簿整理規程」については汪廷襄 (1908) も同様に「簿記整理規程」という題名で同じ内容のことを訳出している。全体の構成で異なる箇所は、汪廷襄 (1908) のみ「附録」に「名詞臆説」という短い内

1 汪廷襄 (1908) は「民国図書データベース」で見ることのできる電子版を参照した。「民国図書データベース」は、国家図書館出版社により開発された書籍データベース「中国歴史文献總庫」の中の一つである。2018年6月に第四期更新が完了し、現在のデータ総数は18万冊にのぼる。

2 佐野善作1873-1952、明治～昭和時代の経済学者。明治6年8月29日生まれ。商業経済学研究のためコロンビア大、ロンドン大にまなび、さらにドイツに留学。大正3年母校東京高商（現一橋大）校長となり、9年同校の大学昇格（東京商大）とともに教授兼学長。以上講談社『日本人名大辞典』より。

3 神戸大学付属図書館社会科学系図書館所蔵、請求記号：東・平井-404。

表1 佐野・三宅（1903）と汪廷襄（1908）の目次比較

佐野・三宅（1903）目次	汪廷襄（1908）目次
緒論	緒論
第一章 簿記の意義	第一章 簿記之意義
第二章 簿記の種別	第二章 簿記之種別
第三章 商業簿記	第三章 商業簿記
第一節 商業簿記の意義	第一節 商業簿記之意義
第二節 講究の必要	第二節 討論之必要
本論	本論
第一編 原理及び計算の順序	第一編 原理及計算之順序
第一章 簿記上必要なる觀念	第一章 簿記上必要之觀念
第一節 価	第一節 価
第二節 有価物	第二節 有価物
第三節 交換	第三節 交換
第四節 財産	第四節 財産
第五節 資本	第五節 資本
第六節 損益	第六節 損益
第二章 計算の要素	第二章 計算之要素
第三章 貸借	第三章 貸借
第一節 貸借の意義	第一節 貸借之意義
第二節 貸借仕訳	第二節 貸借区分
第四章 勘定	第四章 賬項
第一節 勘定の意義	第一節 賬項之意義
第二節 勘定口座	第二節 賬位
第五章 勘定科目	第五章 賬目
第六章 勘定定則	第六章 賬項定則
第七章 帳簿	第七章 賬簿
第八章 結算の準備	第八章 結算之準備
第一節 試算表	第一節 試算表
第二節 棚卸表	第二節 存貨表
第九章 元帳結算	第九章 總賬結算
第十章 結算報告表	第十章 結算報告表
第一節 損益表	第一節 損益表
第二節 貸借対照表	第二節 貸借対照表
第三節 財産目録	第三節 財産實録
第十一章 財産評価法	第十一章 財産評価法
第二編 勘定の分類及び其記入法	第二編 賬項之分類及其記入法
第一章 勘定科目分類法	第一章 賬目分類法
第一節 資産負債に属する勘定	第一節 屬於資産負債之賬項
第二節 損益に属する勘定	第二節 屬於損益之賬項
第二章 積送品委託品及び組合販売品	第二章 裝運品委託品及合夥販賣品
第一節 積送品	第一節 裝運品
第二節 委託品	第二節 委託品

<p>第三節 組合販売品</p> <p>第三編 帳簿の組織及び其記入法</p> <p>第一章 第一組織</p> <p>第二章 第二組織</p> <p>第三章 第三組織</p> <p>第四章 第四組織</p> <p>第五章 第五組織</p> <p>第六章 第六組織</p> <p>第七章 単式簿記</p> <p>第一節 単式複式の差別及び単式記入法</p> <p>第二節 単式簿記の帳簿及其種類</p> <p>第三節 単復変更の順序</p> <p>附録</p> <p>帳簿整理規程</p>	<p>第三節 合夥販賣品</p> <p>第三編 帳簿の組織及び其記入法</p> <p>第一章 第一組織</p> <p>第二章 第二組織</p> <p>第三章 第三組織</p> <p>第四章 第四組織</p> <p>第五章 第五組織</p> <p>第六章 第六組織</p> <p>第七章 単式簿記</p> <p>第一節 単式複式の差別及単式之記入法</p> <p>第二節 単式簿記之帳簿及其種類</p> <p>第三節 単復変更之順序</p> <p>附録</p> <p>一 帳簿整理規程</p> <p>二 名詞臆説</p>
---	---

容の文を載せているところである。ここは訳者の汪廷襄オリジナルの文章であり、内容は理解の難しい用語についての解説である。対象となった用語は「取引」と「手形」で、日本語の字義と対応する英語とを比較しても中国語に適切な用語がないことが述べられている。これら二つ以外にも理解の難しい用語があると述べ、「貸借」「背書（日本語は裏書き）」「滾結（日本語は繰越）」「署名」の四つを挙げている。

本書の用語については次節にて楊汝梅（1908）と比較しつつ確認していくものとする。

2.2 楊汝梅（1908）『最新商業簿記教科書』

楊汝梅（1908）は中国初の非翻訳、オリジナルの複式簿記解説書である⁴。著者の経歴については戸谷将義（2019：137-139）で詳しく触れたため、本節では省略する。

奥付には「光緒三十四年九月二十日印刷、三十日発行」とある。題名の「最新商業簿記教科書」の字は胡惟徳により書かれており、冒頭には三名の序文が載る。一人目は楊楫で日付は「戊申仲秋」、二人目は佐野善作で

4 楊汝梅（1908）は「民国図書データベース」で見ることのできる電子版を参照した。

日付は「明治四十一年八月」、三人目は程叔琳で日付は「光緒三十四年四月」である。汪廷襄（1908）が佐野善作原著の文献を底本としていたため、関連性を見るために佐野善作の序文についてここで確認しておく。

佐野善作の序文は、中国語と日本語の二つが掲載されている。中国語のものは翻訳文で、日本語の方が原文であったと思われる。東京高等商業学校（1907）によれば、明治四十一年八月（1908年8月）といえは東京高等商業学校は夏期休業中であるが⁵、楊汝梅は東京高等商業学校の本科第二年生に在学中であり、佐野善作は経済学・商業学の教授であった。佐野はその序文において、まず商人は商戦における将帥士卒の如しだと述べ、清国も商戦における利権を保護しなければ実業教育を振興し将帥士卒たる商人を養成すべきであると主張した後に、楊汝梅（1908）を次のように評価している。句読点は筆者が付した。

■佐野原文：然レドモ之ガ普及ヲ図リ、以テ其効果ヲ取メント欲セバ、必ズ完全ナル教育ノ具ナルベカラズ。適切ナル実業教科書、或ハ参考書等ノ如キ是ナリ。本校ニ留学セル清国留学生楊汝梅氏、茲ニ見ルアリ、頃者数年ノ蘊蓄ニ基キ、其学ブ所ノ本校各教授ノ講義、其他種々ノ英和簿記教科書ニ就キ、要ヲ択ビ粹ヲ抜キ、著シテ一書ヲ為シ、題シテ原理応用最新商業簿記教科書ト名ケ、携ヘ来リテ余ニ示シ、且校閲及序文ヲ乞フ。余、公務多忙、之ヲ全閲ノ暇ナク、唯其要点ヲ択ミテ之ヲ閲シタルニ過ギズ。然レドモ、氏ノ平素此学ニ留意シ、造詣浅カラザルハ余ノ認ムル所ナリ。豈ニ坊間鬻ク所ノ杜撰ナル訳書ト選ヲ同ジフスベケンヤ。惟フニ、此学未ダ能ク発達セザルノ清国、今此良書ヲ得テ実業教育ノ進歩普及ニ裨益スル所、甚ダ大ナルベシ。豈ニ商戦場裡ノ雄将猛卒ヲ養成スルー資ニ非ラザランヤ。茲ニ聊カ所感ヲ叙シテ以テ序ト為ス

佐野の序文を要約すれば、楊汝梅は東京高等商業学校で学んだ講義や、

5 東京高等商業学校は、大正五年（1916年）から年度の始まりが4月からとなったが、それ以前は9月が年度の始まりであった。

種々の英和簿記教科書から得た知識をまとめ、本書を著して佐野に校閲を乞うたが、佐野は忙しさのため一部しか見られなかった。しかし楊汝梅が常日頃から簿記学に対し深い造詣を持つところは佐野の認めるところである。世間に売られている杜撰な訳書と違い、簿記学の発達していない清国にとってはこの書が実業教育の進歩普及に対し大いに裨益するところがあるろう、と述べている。

つまり、佐野の序文の要点は、次の三つにまとめられよう。1908年時点では清国に簿記学はほとんど発達していなかったこと、清国には他に簿記学の訳書があったが杜撰であったこと、楊汝梅は簿記学について深い知識をもっていたこと、である。

序文の後ろには目次が並び、その後に「参考書目」と題し、22冊分の参考文献が列挙されている。最も多い参考文献は日本語文献で18冊、他に「口授」とあるものが2件、英語文献が2冊である。

本文の作成にあたっては、「凡例」に注意したことを載せているが、そこに用語について述べている箇所があるので見てみたい。現代語訳は筆者による。

■本書は全て、日本語の原文用語は漢文と同義のものは旧来のままとした。その中で理解しがたい用語はこれと英文原義を並べた。きわめて合わないものは原義を斟酌し新たな訳名をつけた。これら新たな訳名の半数は編者の自作である。しばしば理解しがたいものがあるので、別途注釈を加えた。中国の習慣的用語にこだわる必要はなく、中国商人の帳簿には一定の習慣的用語はないからである。また商人は文章博学に詳しいものは少なく、使用している名詞の多くは粗野で卑俗、難解であるため、採用しなかった。

■原文：本書凡日本原語、與漢文同意者則仍旧。其中難解之語、及按之英文原義。不甚吻合者則斟酌原意另譯新名。惟新名半係編者自作。間有難解者、則另加註釈。不必拘定中国習慣語者、以中国商人帳簿、無一定之習慣語。且商人精文学者少、所用名詞、多粗俗難解故弗取焉。

楊汝梅の上掲「凡例」にある文を見ると、本書の用語の半数は自身の創造だという。

次に、表2にて楊汝梅（1908）の用語と前節の汪廷襄（1908）の用語を佐野・三宅（1903）と比較しつつ見ていく。参考までに左列に英語、現代中国語として陳今池（2009）の列を入れた。

表2 汪廷襄（1908）と楊汝梅（1908）の用語

	佐野・三宅 1903	汪廷襄 1908	楊汝梅 1908	陳今池 2009
Account	勘定	賬項	款項	账户
Accounting	會計	會計	會計	会计
Asset	資産	資産	資産	资产
Balance	残高	結餘	残額	余额
Balance sheet	貸借対照表	貸借対照表	精算表, 資産負債表	资产负债表
Bill	手形	信用票	票子	票据
Bills receivable	受取手形	收入信用票	応収入票	应收票据
Bills payable	仕拂手形	付出信用票	応付出票	应付票据
Book	帳簿	賬簿	帳簿	账簿
Bookkeeping	簿記	簿記	簿記	簿记, 记账
Single-entry bookkeeping	単式記入法	単式記入法	単式簿記	单式簿记
Double-entry bookkeeping	複式記入法	複式記入法	複式簿記	复式簿记
Capital	資本, 資本金	資本	資本金	资本
Credit	貸, 貸方	貸, 貸方	貸, 貸方, 貸者	贷, 贷方
Debit	借, 借方	借, 借方	借, 借方, 借者	借, 借方
Discount	割引料	貼現	扣現費	贴现
Journalize	仕訳	区分	分録	分录
Ledger	元帳	總賬	謄清帳	分类账
Liability	負債	負債	負債	负债
Profit and Loss Statement	損益表	損益表	損益表	损益表
Transaction	取引	取引	取引	交易, 经济业务
Trial balance	試算表	試算表	試算表	试算表

上掲表2からわかることの一つは、日本語の「勘定」「手形」「割引」「仕訳」はそのままで中国語にしても理解しづらかったため、汪廷襄と楊汝梅の両者とも別の中国語を訳語としたことである。また日本語語基「高」

を含む日本語もそのまま中国語にはなっていない。そのほかの日本語の漢語をそのまま中国語として利用した用語に関しては、元から中国語にあったか、中国人でも容易に理解できたものと思われる。「Bills receivable」と「Bills payable」を見ると、「... receivable」及び「... payable」に対応する「応取…」 「応付…」 というフレーズの構成要素は、今日まで残る簿記用語であるが、この二つは楊汝梅（1908）で対応関係が確定したものと思われる。この二つのうち、「応付…」のみ蔡錫勇（1905）でも見ることができ、楊汝梅の完全な創出訳語でないことは確かである。「分録」は戸谷将義（2019：151）にあるとおり、楊汝梅の新訳語であるが、汪廷襄は別の用語「区分」を訳語として使っていることに注目したい。日本漢語の「仕訳」がわかりづらかったことから、中国語文献中で「仕訳」がそのまま中国語として使われることは一度もなかったのである。

最後に、本書がどのように読まれたかについて確認しておきたい。本書を取り挙げた先行研究は管見の限り見当たらず、先人の研究者による評価は不明であるが、楊汝梅自身の著作に、本書について言及した箇所がある。それは楊汝梅（1913）に書かれた「改版序言」の一文からである。冒頭部分から一部引用する。

■このたび改版の『最新商業簿記』は、すなわち私の旧著『教科書』の化身である。今なお思い起こすに私が日本に留学している時この書を編集したが、困難で何度も筆を置いたことがあった。そのもととなるものといえば本講堂での口授、東西名著の参照、実地調査の実施、専門家の指導を受けること、検閲するに一年、たびたび加筆削除の訂正をした。ようやく思い切って上梓し、以て同志に送った。思うに専門科学の著述には、軽率に従事することができず、自ら誤る者は人を誤らせるのである。しかし出版以来、社会の歓迎を拝受したのは、実に思いも寄らないことであった。私が帰国の後は、この道においてしばしば教鞭を執ったが、講述する際、その内容に未だ理を語るに難解であることを免れず、意味を満たせることができないところがあり、

長く修訂したいと思っていた。

■原文：此次改版之最新商業簿記，即余旧著教科書之化身也。猶憶余留学東瀛時編輯此書、嘗經困難擱筆者累次。其材料則本講堂口授、參考東西名著、加以實地調查、專家指導、閱數寒暑、迭加刪改。始敢付梓、以餉同志。蓋專門科学之著述、未敢輕率從事、以自誤者誤人也。顧出版以來、謬承社會歡迎、實出豫想之外。余返國後、於斯道屢執教鞭、講授之際、覺其中仍不免談理晦澁及未能愜意之處、久擬修訂。

上記引用箇所からわかることは、楊汝梅（1908）が思いのほか社会に歓迎されたこと、また楊汝梅自身が帰国後に教鞭を執る際に教科書として使用し続けていた可能性があること、である。楊汝梅（1913）は楊汝梅（1908）の「改版」に相当する文献であり、佐野善作と程叔琳の序文は楊汝梅（1908）のままである。

続く楊汝梅（1922）はさらに楊汝梅（1913）を修訂した書籍となるが、その「自叙」には次のように書かれている。

■私の旧著『最新商業簿記』は社会の歓迎を拝受し、重版は六回にわたり、早くに売り切れてしまって、私がこれを得られたのは意外な榮譽であった。故に常に最新の学術を集め、随時修訂し、改版を上梓、以て時勢の需要に応えたいと思っていた。

■原文：余旧著最新商業簿記謬承社会歡迎、重版六次、早已銷罄、余獲此意外之榮譽。故常欲搜集最新学術、随時修訂、改版付梓以応時勢之需要。

ここでも楊汝梅（1908）の「改版」に相当する楊汝梅（1913）が六度にわたり重版されるほどの人気があったことが伺える。

これらの序文からわかることは、楊汝梅（1908）は改版を重ねつつ、内容を最新の学術動向に合わせながら、広く流通していったということである。楊汝梅（1922）は、戸谷将義（2019：139-140）で述べたとおり、1930年には中国の大学の授業で教科書としても採用されていた。その有用性は教育現場でも定評があったといえる。

3. 清末民初の会計学文献概略

3.1 データから見る清末民初の会計学文献

1900年代は楊汝梅（1906-07）に始まり、謝霖・孟森（1907）、汪廷襄（1908）と日本語の簿記文献の翻訳が続いたが、楊汝梅（1908）から中国人自身の手による文献が出版されるようになった。南京国民政府成立を経て1930年代に入ると、各種の会計学文献が出版されるようになる。国家図書館出版社の「民国図書データベース」で閲覧可能な会計学文献だけでも表3の冊数に及ぶ⁶。

表3 「民国図書データベース」で閲覧可能な会計学文献数

	自著	翻訳書 日本語	翻訳書 英語	翻訳書 不明	合計
1900年代	1	2	0	0	3
1910年代	11	1	0	0	12
1920年代	36	3	2	3	44
1930年代	155	5	17	2	179
合計	203	11	19	5	238

表3の冊数は実際に発行された全ての文献を含むわけではないが、このデータから傾向が把握できるであろう。「翻訳書 日本語」および「翻訳書 英語」の列には、著者名として中国人以外の名前が挙げられているもの、中国人のみの名前でも「訳」「編訳」等が付いているもので序文に底本を明言しているものを算入した。「翻訳書 不明」の列には奥付に「訳者」「訳述」として著者の名前が書かれているが、序文等で底本を明らかにしていないものである。

民国期の日本語文献からの翻訳書に関しては邵藍蘭（2013）の先行研究がある。邵藍蘭（2013）は北京図書館編の『民国時期総書目（1911-1949）』を根拠とし、14冊の文献を挙げている。この14冊に謝霖・孟森（1907）

6 「民国図書データベース」で検索語を「簿記」「会計」「记账」「记帳」とした検索結果をリスト化し、書名と出版年が同じ重複文献を除いた冊数である。

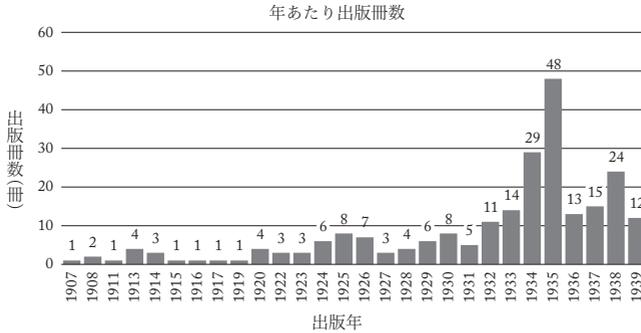


図1 「民国図書館データベース」で閲覧可能な会計学文献出版冊数

を加えると全部で15冊になる。「民国図書館データベース」の11冊と邵藍蘭（2013）の15冊の対応関係は次の表4のとおりである。

表4 会計学文献資料における日本語文献翻訳書

出版年	書名	原著者	訳者	邵藍蘭(2013)	民国図書館データベース
1907	銀行簿記学	森川鎰太郎	謝霖	○	○
1908	商業簿記教科書	佐野善作	汪廷襄	○	○
1915	最詳銀行簿記	守田藤之助	高競齋・戎復向	○	○
1917	会计学	吉田良三	張永宣	○	
1919	最新商業簿記	吉田良三	楊蘊三	○	
1923	複式商業簿記	吉田良三	章祖源（編）	○	
1924	工業簿記	吉田良三	陳家瓚		○
1924	近世簿記法大綱	東爽五郎	陳掖神	○	○
1924	会計監査		韓白秋	○	
1929	会计学（三版）	吉田良三	吳応図	○	○
1931	会计学（四版）	吉田良三	吳応図		○
1933	成本会計綱要	渡部寅二・渡部義雄	陸善熾	○	
1934	論収支簿記法	下野直太郎	鐘愷		○
1935	収支簿記会計法	下野直太郎	蕭学海・鐘愷	○	○
1935	最新査帳学	三辺金藏	袁愈佺	○	○
1935	会计学概論	太田哲三	袁愈佺	○	
1935	私経済的会計観与経営経済的会計観		楊体志	○	
1938	間接成本之研究	吉田良三	安子介	○	○

一方、英語からの翻訳書は「民国図書データベース」で19冊確認できる。その原著者と訳者の対応表は次の表5のとおりである。

表5 会計学文献資料における英語文献翻訳書
 (「民国図書データベース」から筆者作成)

出版年	書名	原著者	訳者
1925	訂正実用商業簿記	A. Fieldhouse 等	余天棟・徐覺世
1929	実用簿記	W. M. Cole	邹祖烜
1930	決算表之分析觀察法	S. Gilman	徐永祚
1932	營業報告的使用方法	Cornell University 刊行物	韓祖德
1933	莫氏官廳会计学	L. Morey	封瑞云
1933	合作会計	E. C. Cheel	章鼎峙
1933	官廳会计学大綱	Lloyd Morey	曾邦熙
1934	簿記会計実習	G. W. Miner & F. H. Elwell J. J. Klein	曾邦熙 ⁷
1934	成本会計実習題応用簿冊	W. B. Lawrence	潘序倫
1934	成本会計	W. B. Lawrence	潘序倫
1935	会计学原理及実務	R. B. Kester	薛迪符等
1935	成本会計	W. B. Lawrence	潘序倫
1935	成本会計習題答解	W. B. Lawrence	施仁夫、唐文瑞
1936	美国普通官廳總會計登記实例	Lloyd Morey	楊汝梅
1936	会計制度	G. E. Bennett	王雨生
1937	中国実用合作会計	W. M. Stevens C. F. Strickland	金陵大学農学院 農業經濟系
1938	陀氏成本会計 (上冊)	J. L. Dohr	施仁夫
1938	会計数学	H. L. Rietz A. R. Crathorne	李鴻寿、莫啓欧
1939	勞氏成本会計	W. B. Lawrence	潘序倫

以上表3～5および図1からわかることは、中国の会計学文献は、1900年代の導入期には日本語文献の翻訳と日本留学生（楊汝梅）による自作の教科書から始まり、1930年代にかけて、徐々にオリジナル文献が増えて

7 表紙は「曾邦熙編訳」となっているが、底本は複数あり、序文によれば第一章から第三章までの大半（原文：多半）を G. W. Miner & F. H. Elwell の『Principles of Bookkeeping』からの翻訳とし、第四章から第五章の大半を J. J. Klein の『Bookkeeping and Accounting』からの翻訳および潘序倫『高級商業簿記教科書』と嵇儲英・程雲橋『初級会计学』を参照して編集したと述べている。

いった。その間にも日本語文献の翻訳は続いたが、英語の会計学文献からの翻訳書のほうが出版数を伸ばしていった。出版数がピークに達したのは1935年であり、この時期が民国期における会計学の隆盛時期であったといえる。

3.2 専門分野の細分化

さらに重要なのは、会計学の発展の結果として発生した専門分野の細分化である。神戸大学会計学研究室（2007：94）が「吉田（良三）が1910年に著した『會計學』をもって、簿記学の時代は終わり、会計学の時代へと質的転換が図られていく」「会計学の登場以後は、簿記はその一構成部分と位置づけられるようになる」というように、会計学は簿記学から発展し、後に簿記を内包するようになった。日本では、1910年代以降に工業簿記（原価計算）、政府会計、会計監査といった専門書が出版されるようになったが、中国では1920年代に入り、これら細分化された専門書が出版されるようになった。

工業簿記についていえば、19世紀後半から20世紀初頭にかけて特にアメリカにおいて発展した。鉄道や製鉄の事業において、製造業の会計が専門的に発達し、アメリカでは工業簿記の文献が1880年代に出版され、ここから工業簿記理論がアメリカを中心に発展するのである⁸。Chatfield（1977：172-173）によれば、もちろんそれ以前に産業革命を経たイギリスでも工業簿記はあったのであるが、製品工程の複雑化が進むことによって産業環境が変化し、それに対応するための工業簿記理論が1920年までにアメリカで発展したということである。中国においては1924年に吉田良三の『工業簿記』が翻訳出版されて以来、「成本会計」という名の書籍が何冊か出るようになる。その後、1930年代後半から主に潘序倫を中心と

8 Chatfield（1977：161）は「最初の原価計算に関する近代的文献は Captain Henry Metcalfe's, *The Cost of Manufactures* (1885)である（原文：The first modern book on cost accounting was Captain Henry Metcalfe's *The Cost of Manufactures* (1885).）」と述べている。

した立信会計事務所の関係者らによる英語文献の翻訳が見られるようになった。吉田良三（1917：「序」3-4）は英米に留学した際、コロンビア大学にてJ. Lee Nicholsonの原価計算講座に出席し、また同時にニューヨーク大学商科においてWildmanの同一講義も聴講したうえで、工場会計の研究について研鑽を積み、『工場会計』と題した書籍を世に出したという。その時の状況として「而して是等質疑の大半が常に工場に係るものたるに徴し、此方面の会計を説明せる著書を社会が期待することの大にして、而かも此種著書の未だ一も出でざるは会計知識普及上の一大欠陥として常に遺憾とする所なりき」と述べている。つまり当時の日本としても工業簿記の理論は会計学の中でも最先端の専門分野であり、体系的な知識はアメリカの講座や著書から受容する以外に方法はなかったのである⁹。

中国における会計学の一分野の受容の流れとして、吉田良三の著作の翻訳のようにアメリカから日本へ入ったものが中国語に翻訳される流れと、潘序倫らによる翻訳のようにアメリカから直接中国語へ翻訳される流れの二通りがあったのである。

4. 1930年代における会計学用語の翻訳語統一の動き

4.1 潘序倫・立信会計事務所（1934）『会計名辞彙訳』

戸谷将義（2018：153）で述べたとおり、1910年代以降、中国語における会計学用語の不統一性が顕在化し、同一概念でも文献によって異なる用語で表わされるというような用語乱立の時代となった。その時代背景から出版された立信会計事務所（1934）『会計名辞彙訳』は、中国語の会計学用語統一を企図した書籍である。本節はこの『会計名辞彙訳』を通し、1930年代の中国会計学文献と会計学用語の状況を見ていきたい。

9 岡田龍哉（2016：第1章）によれば1917年以前にも日本の私立簿記学校で工業簿記の教科書が編まれたが、岡田龍哉（2016：73）では吉田良三（1917）について「日本で初めてのまとまった原価計算書であると評される」と述べている。

立信会計師事務所は“中国現代会計之父”と称される潘序倫により創立された会計事務所である¹⁰。この文献は1934年の初版出版から数度の改訂を経て、1951年に第四次修訂本が出版された。よって、民国期から新中国成立後に渡って使用された用語集として、大変重要な書籍である。孫建国（2004）は北洋政府期の『会計法』、国民政府期の『破産法』など、法制度が会計学用語に対して一定の役割を果たしたとしながらも、会計科目統一運動の複雑性から、法律の及ばないところがあった点、国民政府教育部学科名詞審定委員会が会計名詞の選定を行なったこともあったが1949年になるまで社会に公開されなかった点などを挙げ、『会計名辞彙訳』が中国会計制度の近代化に貢献を果たしたと評価している。

主編者の潘序倫の経歴は陳元芳（2013：251-252）によると、次のようである。潘序倫は1893年に江蘇省宜興県に生まれ、1919年から1921年にかけて上海聖約翰大学に学んだ。1921年にアメリカへ渡り、ハーバード大学商業管理学院会計学科にて会計学研究の基礎を固める。1923年にハーバード大学で管理学修士の学位を取得、1924年にはコロンビア大学にて経済学博士の学位を得てヨーロッパ各国を周遊した後中国へ帰国した。帰国後は東南大学、暨南大学、中央大学、復旦大学などで会計学の教育にあたった。1927年には潘序倫会計師事務所を創設、翌年には立信会計師事務所と改名し、所内に簿記訓練班を設置し、会計学教育も継続した。1930年からは国民政府主計処の委員も務める。陳元芳（2013：253）は「潘氏は生涯をかけて会計理論の研究に没頭し、著作を積みめ身の丈ほどにもなり、成果は大きく、その理論的価値の優秀さ、学術的影響の深さは、中国現代会計理論の宝庫を極めて豊富にした。完全な統計ではないが、潘氏が生涯に単独であるいは他人と協力して書いた著書は30部、訳書は17部、論文は91編である。」と評している¹¹。

10 陳元芳（2013：251-252）。

11 陳元芳（2013：253）の原文：「潘氏一生潜心研究会计理论，著作等身，硕果累累，其理论价值之高超，学术影响之深远，极大地丰富了中国现代会计理论宝库。据不完全

宋麗智（2009：186-187）は潘序倫の会計学への姿勢を次のように解説する¹²。「1927年より潘氏は会計師業務に従事、潘序倫会計事務所を設立、後に『論語』にある「民無信不立」の意を借用し、立信会計事務所へと改名、公正なる服務と信用創成を宗旨とした。彼はさらに会計師事務所内に編訳機構を設置し、会計専門家と学者を組織し、新しい会計書籍を編著・訳出し、立信会計図書用品社を創立し、『立信会計叢書』を出版、『立信会計季刊』を創刊、教育機構を設立し、普及から向上へ、まず高級会計職業学校を創立、その後に立信会計専科学校までへと発展させた。このように潘氏による事務所・会計学校・出版社の“三位一体モデル”を形成し、彼の西洋会計理論の導入と中国会計思想の改良を具現化し拡大した」という。

陳元芳（2013）と宋麗智（2009）の解説からわかるとおり、潘序倫は民国期から新中国成立後にかけて、会計師業務につく傍ら、会計学教育に尽力、会計学書の出版にも積極的に取り組んだ。実務だけでなく理論の上でも大きな貢献を果たしたと言えるだろう。

その潘序倫の主導により1934年に出版されたのが『会計名辞彙訳』である。この書籍の初版から第四次修訂本に至るまでの書誌情報は次の表6のとおりである。

『会計名辞彙訳』の初版は1934年であるが、1934年の版を所蔵する図書館はアメリカの三つの図書館（University of Washington Libraries, University of Michigan, Harvard University Harvard-Yenching Library）のみであった。2018年5月にこれら三つの図書館に電子化による複製閲覧を申請したと

統計、潘氏一生单独或与他人合作撰写著作30部，译著17部，论文91篇。」

12 宋麗智（2009：186-187）の原文：「1927年起潘氏专事会计师业务，设立潘序伦会计事务所，后借用《论语》中“民无信不立”之意，将其更名为立信会计师事务所，以公正服务、建立信用为宗旨。他还在会计师事务所内设编译机构，组织会计专家学者编写和翻译新式会计书籍，成立立信会计图书用品社，出版《立信会计丛书》；创办《立信会计季刊》；设立教育机构，并从普及到提高，首先创办高级会计职业学校，其后发展到立信会计专科学校。这样就形成了潘氏的“事务所、会计学校、出版社”三位一体的模式，体现和扩展了他引进西方会计理论、改良中国会计的思想。」

表6 『会計名辞彙訳』書誌情報

出版年	版	編著者名	出版社	頁数	筆者が閲覧した版本
1934	初版	立信会計師事務所編	商務印書館	230頁	Harvard Yenching Library (初版第三次印本)
1939	民国二十七年改訂本(改訂本)	潘序倫・顧準編著	商務印書館	141頁	民国図書データベース(1939年改訂第一版)
1940	民国二十七年改訂本(第二次修訂本)	潘序倫・顧準編著	商務印書館	181頁	民国図書データベース(1940年改訂第二版)
1941	民国三十年改訂本(第三次修訂本)	潘序倫編訳	立信会計図書用品社	94頁	民国図書データベース(1947年六版)
1951	第四次修訂本	潘序倫編訳	立信会計図書用品社	206頁	架蔵(1951年2月修訂後初版、8月再版)

ころ、Harvard-Yenching Libraryのみから許諾を得た¹³。このHarvard-Yenching版の奥付には“中華民國二十三年三月初版・四月再版、中華民國二十三年十二月本館三版”とある。本論文では以後、この初版本を『名辞(初)』とする。

『名辞(初)』の最初の5頁には潘序倫による「緒言」があり、最後に「民国二十二年十二月宜興潘序倫作于上海立信会計師事務所」と記されている。6頁から175頁は本文であり、英語の用語を見出しとした英漢用語集の体裁となっている。

『名辞(初)』の書式は一つの英文用語に対し、従前の代表的な文献に現われた中国語の用語を列挙し、その中から一つあるいは二つ以上の訳語を選定するという独特な形式を取っている。本文は見開き2頁で1単位となり、左から「類別」に「公司」や「政府」といったカテゴリ、「英文原名」に英文見出し語、「原有譯名」にそれまでの代表的な文献に現われた訳語のうち編者が踏襲できると考えたもの、「選定譯名」には立信会計師事務所として新たに選定した訳語、「擬定譯名」にはそれまでの文献に見当た

13 2018年6月以降の「民国図書データベース」第四期配本から、この「中華民國二十三年三月初版・四月再版、中華民國二十三年十二月本館三版」と同じ版本が電子データで見られるようになっている。

らない用語で編者により試訳したもののうちさらに編者により適当と考えたもの、「暫擬譯名」には同じく編者試訳したものうち議論の余地ありと認めたもの、「備註」には注釈が書かれている。

表7 『名辞(初)』の書式

類別	英文原名	原有譯名	選定譯名	擬定譯名	暫擬譯名	備註
	Account	勘定口座(日) 帳 戸科目(財) 帳戸 (立)(張)(沈)(童) 帳(朱) 科目(鄒) 戸口(暮)	(一) 帳 (二) 帳戸 (三) 科目			(一) 例如『查帳』 中之『帳』字 (二) (三) 例如現金帳戸 或現金科目 (Cash Account)

たとえば、「Account」を引くと表7のように書かれており、「Account」に相当する中国語として、今までの文献に「勘定口座」「帳戸科目」「帳戸」「帳」「科目」「戸口」という用語があったことがわかる。そこから立信会計事務所として「帳」「帳戸」「科目」を選定し、「帳」は「查帳」のようなフレーズにおいて用いる時に使い、「帳戸」と「科目」は「Cash Account」の訳語として「現金帳戸」あるいは「現金科目」というフレーズで用いる時に使う、ということがわかる。また、「類別」が空白であることから、「Account」は特定のカテゴリに限定された用語ではなく、広く会計一般に使えるということである。

本文より後ろの177頁から205頁までは「会計名辞彙訳補遺」と題し、南開大学教授丁佶による700語余りの見出し語の補足が列挙されている。206頁から230頁までは『『会計名辞彙訳』之商確』と題し、南開大学教授丁佶による二つの文章(甲)及び(乙)、復旦大学商学院会計系会計名辞討論会による異なる訳語の提案表(丙)、南京計政学院陳恕鈞の文章(丁)が掲載されている。

表紙に「民国二十七年改訂本」と書かれた書籍は二つある。一つめは中華民国二十八年(1939年)二月の「改訂第一版」で、頁数は141頁である。1頁から2頁に「緒言」があり、最後には「民国二十七年八月潘序倫於上海立信会計事務所」と記されている。3頁から5頁には「改訂本例言」

があり、「二十七年八月 潘序倫 顧準 於上海立信會計師事務所」と記されている¹⁴。6頁から90頁は本文で、英語の用語を見出しとした英漢用語集の体裁となっているが、初版とは異なり、一つの英文用語に対し一つの中国語のみ載せているのみである。91頁から141頁までは「訳名之解釈及研究」と題し、特に重要な76語の用語について、それまでの代表的な文献に現われた訳語、及び編者が選定する訳語とその選定理由を詳しく解説している。二つめは中華民国二十九年（1940年）二月の「改訂第二版」で、頁数は181頁ある。1頁から141頁までは「改訂第一版」と同じであるが、142頁以降に40頁にわたる「附録」が収録されている。「附録」の内容は三つあり、それぞれ「国立編訳館擬定経済学名詞初審本中與會計有関閣名詞之討論」「上海會計教師聯誼會會計名辭小組委員會決議各名辭」「復旦大學會計學者關於會計名詞之討論」である。いずれも国立編訳館による経済学名詞の英文訳語を会計学の観点から問い直す内容である。

表紙に「民国三十年改訂本」と書かれた書籍は一つで、「第三次修訂本」にあたる。確認できたものが「民国図書データベース」にある1947年に立信會計圖書用品社より出版された影印のみで、奥付には「中華民國二十三年十二月初版、中華民國三十六年二月六版」と書かれている。これには1934年12月が初版で1947年2月が六版という情報しか載っておらず、「第三次修訂本」として最初に出版された年月は詳しくは不明であった。1頁から3頁の「緒言」の最後には「民国三十年七月潘序倫序於重慶立信會計師事務所」と記されており、10頁の「第三次改訳本例言」にも「三十年七月潘序倫 黄組方」と記されているため、最初に出版されたのは1941年7月以降であったと考えられる。見出し語英語一語に対し中国語の訳語一語という体裁で、解説などをほとんど付さない形式となっているため、頁数

14 1939年の「改訂第一版」に載せられた「改訂本例言」は、1941年の第三次修訂本および1951年の第四次修訂本にも同じ文章が載せられているが、それぞれ「改訂本例言（第一次）」というように「第一次」が付け加えられている。1940年の第二次修訂本には「改訂本例言」はそのままで「第一次」の付け足しはない。

は最も少ない。

1951年の第四次修訂本は現物を中国の古書店で入手の上、確認した。奥付には「一九五一年二月修訂後初版、一九五一年八月再版」と書かれている。1頁から6頁には「第四次修訂本序言」が、6頁から8頁には「第四次修訂本例言」が掲載されている。本文は116頁までで、「第三次修訂本」と同じく見出し語英語一語に対し中国語の訳語一語が対応し、列挙されている。附録として「第三次修訂本緒言」「第三次修訂本例言」「改訂本例言（第一次）」が収録されている。129頁から206頁までは索引であり、漢字の画数から目的の英語にたどりつけるようになっており、漢英対照用語集としても使えるようになっている。

『会計名辞彙訳』の五つのバージョンのうち、最も資料的価値の高いものは1934年の『名辞（初）』である。なぜならば、全ての見出し語について、複数の訳語を掲載しており、1930年代までの会計学文献における用語の変遷の一端をこの一冊で確認できるからである。それだけでなく、『名辞（初）』が参考にした文献情報を見ることで、当時数多くあった簿記書・会計学書の中から主要な文献を特定することができる。『名辞（初）』の作成のために既存用語を採集した文献は次の表8のとおりである。なお、『名辞（初）』は参考文献情報として“著訳者”と“書名”を挙げているのみで、具体的な書誌情報の記載はないため、出版年と出版社については筆者が「民国図書データベース」で調査した。併せて「民国図書データベース」に情報のある文献は「民国DB」列に「有」、情報の無い文献は「民国DB」列に「無」と記した。

表8からわかるとおり、『名辞（初）』の参考文献は合計44冊で、そのうち「民国図書データベース」に書誌情報があり内容を確認できるものは30冊、その他データベースで書誌情報がわかるものは1冊、書誌情報が不明なものは13冊であった。書誌情報が不明な13冊のうちには、“（法）現行法令”のように当時の法律条文から用語を採集したものもある。

『名辞（初）』で「(日)」と表記されている文献の名前は「会計名詞擬

表8 『名辞（初）』が用語を採集した文献

簡写	著訳者	書名	民国DB	出版年	出版社
(工)	陳家瓚	工業簿記	有	1924	商務印書館
(日)	日本	会計名詞擬訳	無		
(立)	立法院	立法院擬訂会計名称	無		
(因)	楊篤因	稽核帳目研究	無		
		成本会計研究	有	1930	世界書局
(交)	前交通部	鐵路会計則例彙編	有	1920	交通部
(朱)	朱祖晦；程彬；舒公遲	会計名詞試訳	無	1931	不明
(沈)	沈立人	中華会計学校函授講義	無		
		成本会計	無		
(余)	余天棟；徐覺世	実用商業簿記	有	1920	商務印書館
(李)	李宣韓	商業簿記	有	1919	商務印書館
(法)	国民政府	現行法令	無		
(吳)	吳応図	会计学	有	1926	商務印書館
		審計学	有	1927	商務印書館
(宗)	吳宗燾	会計浅説	有	1928	商務印書館
(封)	封瑞雲	莫氏官庁会計学	有	1933	封瑞云
(財)	財政委員会	財政委員会擬訂会計名称	無		
(徐)	徐永祚	決算表之分析觀察法	有	1930	世界書局
		決算表之審査手続 (会計雑誌)	無 ¹⁵	1933	徐永祚会計師事務所出版部
(陳)	陳掖神	近世簿記法大綱	有	1924	商務印書館
(国)	中国銀行	中国重要銀行最近十年 營業概況研究	無		
(勛)	李懋勛	鐵路会计学	有	1930	商務印書館
(張)	張忠亮；李鴻寿	会计学原理及実務	有	1941	黎明書局
(童)	童伝中	高級商業簿記	有	不明	中華書局
(嵇)	嵇儲英	会计学	無		
		簿記学	有	1947	商務印書館

15 雑誌『会計雑誌』の1933年第1巻第1期～第3期にわたって掲載された記事で、「民国図書データベース」にはないが、中国国家図書館のデータベースにより内容を確認できる。

(楊)	楊汝梅	近代各国審計制度	有	1931	中華書局
		新式銀行簿記及実務	有	1933	中華書局
		新式商業簿記	有	不明	中華書局
		会計及審計	有	1935	中華書局
		新式官庁簿記	無		
(粵)	吳萼	最新官庁会計学	有	不明	民智書局
(葆)	劉葆儒	近世会計学	有	1930	商務印書館
(鄒)	鄒祖烜	実用簿記	有	1929	商務印書館
(肇)	楊肇遇	成本会計概要	有	1926	商務印書館
(徳)	徐広徳	査帳要義	有	1924	商務印書館
(劉)	劉大紳	簿記	無		
(暨)	蔣滄浪；丘瑞曲	暨南大学会計学講義	無		
(潘)	潘序倫	高級商業簿記教科書	有	1938	商務印書館
		公司会計	有	1933	商務印書館
		成本会計	有	1934	商務印書館
(潘)	潘序倫；王澹如	政府会計	有	1933	商務印書館
(樹)	劉樹梅	記帳学	有	不明	商務印書館
(暮)	李暮	工業会計攬要	有	1926	中華書局

訳」となっているが、このような名前の文献を見つけることができなかった。著者を「日本」としていることから、日本に関係する会計用語集であったと思われる。確かなことは不明であるが、『名辞(初)』で「(日)」と書かれた用語は全て日本語であることから¹⁶、日本語の資料そのものあるいは日本語の会計学用語を解説した資料であったことは確実である。『名辞(初)』は実測で見出し語数は2204語、うち「原有譯名」に取りあげられた「(日)」の用語は76語(3.4%)、「選定譯名」に採用された用語は25語(1.1%)であった。しかし、これだけをもって会計学用語に占める日本語由来の用語が数パーセントにとどまっていると断定するのは尚早

16 「(日)」と書かれた用語には「勘定口座」や「補助元帳」「残高表」などのように中国語で使われたことのない用語が含まれるが、これらは全て日本語に存在するものである。

い。『名辞（初）』の参考にした文献のうち、表8の「(工)」「(陳)」「(呉)」は、表4にあるとおり日本語文献の翻訳書である。だからとって「(工)」「(陳)」「(呉)」と書かれた用語が全て日本語由来とも言えない。

『会計名辞彙訳』は1930年代に中国語における会計学用語の乱立に注目し、それまでの文献に現れた用語を収集し、統一された訳語を提案するという形式で、資料的価値の高い文献である。また、英語を見出しとすることにより、世界共通の会計学用語の理解を中国語でも進めるという姿勢が体现されており、この時代に知識受容の中心を英語文献に据えたことを明確にしている。

4.2 朱祖晦（1934）『会計名詞英漢対照表』

朱祖晦（1934）は『名辞（初）』と同じような内容の英漢対照用語集で、中国の会計学用語の不統一性を認め、複数の文献に現れた用語から一つの訳語を提案する書籍である。初版は1934年（民国二十三年七月）で、『名辞（初）』の奥付にある“中華民国二十三年三月初版・四月再版、中華民国二十三年十二月本館三版”の“四月再版”よりは遅い時期に出版されている。しかし、朱祖晦（1934）よりも早い時期に朱祖晦・程彬・舒公遲により『会計名詞試訳』という文献が出版されたことが『名辞（初）』の「緒言」よりわかる。

『名辞（初）』「緒言」には、朱祖晦らの『会計名詞試訳』が中国で初めての体系的な会計学用語の研究だったこと、収録語数は1200語余り（原文：一千二百有餘）あったこと、しかしその研究では当時の会計学用語全般をカバーするには不十分であったこと、そして『名辞（初）』が朱祖晦らの著作を引き継ぐものだったことの四点が書かれている。

しかしながら『会計名詞試訳』の原本がどこの図書館にも所在を確認できず、またデータベースからも発見できないため、現状、内容を確認することができない。

朱祖晦（1934）は1935年（民国二十四年二月）の再版本が愛知大学図

表9 朱祖晦（1934）が用語を採集した文献

簡写	著訳者	書名	『名辞(初)』
(潘)	潘序倫	高級商業簿記（上下）	有
		公司會計	有
(徐)	徐永祚	決算表之分析觀察法	有
(勛)	李懋勛	鐵路會計学	有
(宗)	吳宗燾	會計淺說	有
(吳)	吳応図	會計学	有
		審計学	有
(李)	李宣韓	商業簿記	有
(葆)	劉葆儒	近世會計学	有
(劉)	劉大紳	簿記	有
(陳)	陳掖紳	近世簿記法大綱	有
(工)	陳家瓚	工業簿記	有
(樹)	劉樹梅	記帳学	有
(中)	沈立人	中華會計学校函授講義	有
(暨)	蒋滄浪；丘瑞曲	暨南大学商科會計学講義会編	有
(余)	余天棟；徐覺世	实用商業簿記	有
(張)	張忠亮；李鴻寿	會計学原理及実務	有
(立)	立法院	立法院擬訂會計名称	有
(財)	財政委員会	財政委員会擬訂會計名称	有
(日)	日本	會計名称擬訳	有

書館の浅川文庫に収蔵されているため、現物を確認することができる。頁数は51頁、その見出し語数は実測値で1066語あり、『名辞(初)』「緒言」にいう“一千二百有餘”には200語ほど及ばない。用語を採集した文献は表9のとおりである。最も右の列には『名辞(初)』の文献と重複しているか否かを確認するため、表8にある文献には「有」を、表8にない文献には「無」を入れた。

表9から明らかなおと、朱祖晦（1934）の参照した文献は20冊であるが、全て『名辞(初)』の文献に含まれている。見出し語数と参照文献数の両方から見るに、朱祖晦（1934）にあるものは全て『名辞(初)』も採録していることになる。また、『名辞(初)』の参考文献に『會計名詞試訳』

を含んでいることから、朱祖晦らの選定した用語は『名辞（初）』でも確認できるため、資料的価値は『名辞（初）』の方が高いといえるであろう。

朱祖晦は、江蘇出身でアメリカ留学から中国へ帰国した統計学者である。著書に『人口統計新論』『統計学原理』などがある。1948年の『英士大学校刊』の「新聘教授紹介」の記事には、「朱祖晦：ハーバード大学経済学修士で、中央大学・武漢大学・重慶大学の教授・専攻科長および四聯総処銀行人員訓練所所長を歴任、現人口局副局長兼中央銀行経済研究処専門委員で、本校法学部教授として新たに招聘（原文：朱祖晦 哈佛大学経済学碩士，歷任中央大学武漢大学重慶大学教授系主任四聯總處銀行人員訓練所所長現任人口局副局長兼中央銀行經濟研究處専門委員新聘本校法学院教授。）」と紹介されている¹⁷。

朱祖晦（1934）の序文は、当時の会計学用語の状況について次のように述べている。

■ただ全ての訳語は、あるいは日本語訳に従い、あるいは各自が新語を創出するかで、用語が入り乱れ不揃いであり、学ぶ者は苦慮する。

■原文：獨是所有譯名，或循日譯，或則各創新語，紛紜歧出，学者病焉。

この一文は当時の訳語乱立状況を端的に示すと同時に、1930年代にも翻訳の際に日本語訳に従うこともあったことを示している。

5. 結論

蔡錫勇（1905）、楊汝梅（1906-07）、謝霖・孟森（1907）に続く初期の会計学文献資料を見ると、汪廷襄（1908）は日本語文献からの翻訳書であったが、楊汝梅（1908）は日本で商科の高等教育を受けた著者による中

17 国立英士大学（1948）より。なお、柳滔（2018）によると、英士大学は日中戦争期の1938年11月に浙江省政府により設立された浙江省立戦時大学を前身とする大学で、1949年に現在の浙江大学に統合された。

国初のオリジナル複式簿記書であった。用語の特徴は、多くを日本語から流用しながらも、「仕訳」や「手形」のように日本漢語そのままでは理解の難しい用語に対しては、中国語で新たな訳語を当てるなどといった工夫も見られたが、「取引」のような和製漢語をそのまま用いることもあった。その後、清末から民国初期を通じて、知識受容の源は日本語の会計学文献から英語の文献へとシフトしていくと同時に、中国人の手によるオリジナル文献が出版数を伸ばしていった。その結果、文献により同じ概念を異なる用語で表わすといった用語の乱立が見られるようになったが、1930年代に入り、乱れた翻訳語を統一する動きが出てきた。その動きは立信会計師事務所（1934）や朱祖晦（1934）といった書物に体现されることとなり、立信会計師事務所（1934）はその第四次修訂本が1951年に出版されるなど、新中国にも受け継がれていったのである。

日清戦争以後、日本語から中国語へ大量の漢語が流入した一方、五・四運動（1919年）以後の語彙流入はあまりなかったとされているが、会計学の分野においては、日本語訳に従うこともあったことが分かった。社会科学用語全般に目を向ければ1930年代以後も日本語からの漢語流入は途絶えることはなかったと考えられるが、より広範囲に渡る調査と考察を必要とするため、今後の課題としたい。

参考文献

日本語文献

- 岡田龍哉（2016）「日本原価計算論における知識体系の展開にみる社会的成果物の研究」一橋大学機関リポジトリ（博士学位論文）
- 神戸大学会計学研究室（2007）『会計学辞典 第六版』同文館出版
- 佐野善作（1897）『商業簿記教科書』同文館
- 佐野善作原著・三宅松之助刪輯（1903）『商業簿記小教科書』同文館
- 邵藍蘭（2013）「民国時期における日中会計の交流」『札幌学院大学経営論集』札幌学院大学総合研究所（5）, 33-41
- 東京高等商業学校（1907）『東京高等商業学校一覧 従明治四十年至明治四十一年』一橋大学機関リポジトリ

- 戸谷将義（2018）「近代中国会計学用語の形成と発展—日本語との関係を中心に」『日本中国語学会第68回全国大会予稿集』好文出版，149-153
- 戸谷将義（2019）「清末中国における複式簿記用語の形成—楊汝梅（予戒）による下野直太郎『簿記精理』の翻訳とその影響」『愛知論叢』愛知大学大学院生協議会（106），131-154
- 吉田良三（1917）『工場会計』同文館
中国語文献
- 蔡錫勇（1905）『連環帳譜』湖北官書局
- 陳今池（2009）『英汉现代财会大词典』中国财政经济出版社
- 陳元芳（2013）『中国会计名家传略』立信会计出版社
- 国立英士大学（1948）「新聘教授紹介」『英士大学校刊』1948年第22期
- 康有為（1898）『日本書目志』復刻版：蔣貴麟主編（1976）『康南海先生遺著彙刊（十一）日本書目志』宏業書局
- 立信會計師事務所（1934）『會計名辭彙訳』商務印書館
- 柳涪（2018）「抗日战争时期的英士大学」『浙江档案』浙江省档案局；浙江省档案学会，2018年8期，44-47
- 宋麗智（2009）『民国會計思想研究』武漢大学出版社
- 孫建国（2004）「潘序伦与会计科目名词统一运动」《上海立信会计学院学报》第18卷第1期，35-38
- 汪廷襄（1908）『商業簿記教科書』商務印書館
- 謝霖・孟森（1907）『銀行簿記学（商業銀行學彙編第三冊）』商業編輯社
- 楊汝梅（1906-07）楊汝梅「簿記精理」『新譯界』1906年第2期・第3期、1907年第3期・第5期 | 復刻版：張玉法主編（1985）『清末民初期刊彙編 新訳界（一）～（三）』經世書局
- 楊汝梅（1908）『最新商業簿記教科書』昌明公司
- 楊汝梅（1913）『最新商業簿記』出版社不詳
- 楊汝梅（1922）『新式商業簿記』中華書局
- 朱祖晦（1934）『會計名詞英漢对照表』中華書局，1935年再版本 愛知大学図書館所蔵本 英語文献
- Chatfield, Michael (1977) *A History of Accounting Thought*, Revised Edition. Krieger Publishing.